

(日本銀行仮訳)

システミックな影響の大きい資金決済システム
に関するコア・プリンシプル

G 1 0 中央銀行「支払・決済システム委員会」報告書（案）

市中協議用

国際決済銀行

バーゼル

1 9 9 9 年 1 2 月

序文

金融インフラの強化によって金融システムの安定を維持するため、数多くの国際的な努力が行われている。G10 諸国中央銀行による支払・決済システム委員会（CPSS）は、システミックな影響の大きい資金決済システムに関するコア・プリンシプル（基本原則）を作成する作業を通じて、こうした努力に貢献している。

CPSS は、全ての国の資金決済システムの設計と運営がどのような原則に基づいて行われるべきかを検討するため、1998 年 5 月に「資金決済システムの原則と慣行に関する作業部会」を設立した。同作業部会は、こうした原則について国際的な合意を形成することを企図している。同作業部会は、G10 諸国中央銀行や欧州中央銀行のほか、世界中の様々な経済の発展段階にある 11 か国の中央銀行と国際通貨基金、世界銀行の代表から構成されている。また、作業部会は、その作業を行う上で、アフリカ、アメリカ大陸、アジア、環太平洋およびヨーロッパの中央銀行グループとも協議を行った。

本報告書は、作業部会のこれまでの作業と協議の成果である。今般、CPSS は、より広い国際社会からのコメントを求めることとした。そのため、市中協議に付す報告書案をここに公表し、読者のコメントを歓迎する。コメントは、国際決済銀行の CPSS 事務局 Committee on Payment and Settlement Systems、Bank for International Settlements、CH 4002 Basel、Switzerland、（ファックス +41 61 280 9100、電子メール cpss@bis.org）まで寄せて頂きたい。市中協議は、2000 年 3 月 17 日まで行われる。

基本原則は、あらゆる国で有益であり、また、長く利用可能であることを確保するため、意図的に一般的な表現で記述している。基本原則は、個々のシステムの設計や運営について青写真を提供するものではないが、システミックな

影響の大きい資金決済システムが満たすべき主要な特徴点を提案している。作業部会は、各国で基本原則が利用されることを容易にするため、多様な環境において基本原則がどのように解釈され、適用されるのかをより詳細に説明する報告書第 2 部の作成作業を継続している。また、第 2 部を作成するにあたっても他の関係者との協議を継続していく予定である。

CPSS は、本報告書の作成について、作業部会の参加者と議長であるイングランド銀行のジョン・トランドル、また、国際決済銀行の CPSS 事務局の優れたサポートに大変感謝している。

ヴェンデルリン・ハルトマン、議長
支払・決済システム委員会

目 次

ページ

第 1 章	はじめに	1
	公共政策目標、コア・プリンシプル（基本原則）ならびに	
	中央銀行の責務に関する要約	5
第 2 章	公共政策目標	7
第 3 章	システミックな影響の大きい資金決済システムに関する	
	基本原則	9
第 4 章	基本原則を適用するにあたっての中央銀行の責務	20
別添	資金決済システムの原則と慣行に関する作業部会のメンバー	

第1章 はじめに

- 1.1 安全で効率的な決済システムは、金融システムが有効に機能するうえで極めて重要なものである。資金決済システムは、銀行間の資金振替を行うメカニズムであり、その中で最も重要な資金決済システム 本報告書ではこれを「システミックな影響の大きい資金決済システム」(systemically important payment systems)と呼ぶ¹ は、国内外の金融システムや金融市場に混乱が波及する主要な経路となる。堅固な決済システムは、それ故、金融システムの安定を維持し、向上させるうえで必要不可欠な要件である。近年、決済システムの設計と運営について、国際的に受け入れられる基準や慣行の確立を促進し、決済システムの強化を図る必要性について国際的な合意が広く形成されてきた。
- 1.2 この報告書におけるコア・プリンシプル(基本原則)は、世界中のシステミックな影響の大きい資金決済システムの設計と運営が、より安全で効率的なものとなることを促すための普遍的なガイドラインとして利用されることを企図している。これらの基本原則は、新興市場経済諸国において特にあてはまるものになるだろう。なぜならば、これらの国では、国内外の金融市場から生じてくる決済量の増大にうまく対処するために、システムの改善や新たなシステムの構築に向け努力を続けているからである。
- 1.3 報告書は、全ての中央銀行や他の関係公的機関に加え、全ての民間決済システムの所有者・運営者を対象としている。また、基本原則は、各国固有の環境下で決済システムの安全性と効率性を如何に向上するかについて国際的な技術支援を行う、アドバイザーの方々にも役立つと考えられる。
- 1.4 決済システムに関するこれらの基本原則は、様々な状況に適用できるようその対象を十分に広くし、長きにわたり有益となるよう構成されている。全てのシステミックな影響の大きい資金決済システムは、基本原則 10 原則を全て満たすべきである。また、2つの原則(原則 IV と V)は、特定の最低基準を含んでいるが、当作業部会では、全てのシステミックな影響の大きい資金決済システムがこうした最低基準以上の水準を達成することを奨励する。ほとんどの場合において、システムは最低基準より高い基準を目標とすべき

¹ 「システミックな影響が大きい」ということの詳細な定義については段落 3.2 参照。

である。また、報告書は、中央銀行の主要な役割と基本原則を適用する際の中央銀行の責務についても示している。この責務には、基本原則に照らして既存の決済システムを評価し、基本原則の達成を確保するための行動を開始したり、促すことが含まれている。

- 1.5 この報告書は、支払・決済システム委員会（CPSS）や関係するグループ²の過去の作業、特に「インターバンク・ネットティング・スキームに関する委員会の G10 総裁会議への報告書」（いわゆる「ランファルシー報告書」）に広く基づいている。1990 年に公表されたランファルシー報告書³は、クロスボーダーおよび多通貨間ネットティング・スキームに影響を与える問題を分析し、その設計と運営のための最低基準とより一般的な目標、さらには中央銀行による協調的オーバーサイトの原則を定めた。「ランファルシー基準」は、策定時に対象となった特定分野のみならず、他の様々な種類の支払・クリアリング・決済システムに関する基準として受入れられ、より広い分野で適用されてきた。この報告書における基本原則は、いくつかの原則を新たに加えることでランファルシー基準を拡張し、より広くあらゆる種類のシステミックな影響の大きい資金決済システムに適用されるものである。この報告書における「基本原則を適用するにあたっての中央銀行の責務」に関する議論は、同様に、ランファルシー報告書に示されている中央銀行の協調的オーバーサイトに関する原則に追加を行い、その適用対象を国内のシステムに拡張するものである。ランファルシー基準は、ネットティングシステムの設計者、運営者及びオーバーサイトを行う主体がリスクを評価・管理し、特定の最低基準を達成することを奨励する際の指針となってきた。しかしながら、最も進んだ慣行は、最低基準よりも高いリスク管理を要求するものであり、より多くのシステムが、例えば、ネット負債額が最大の参加者一先以上の支払不能に

² CPSS および関係するグループの過去の作業には、先進国と新興市場国双方における決済システムインフラの詳細な分析が含まれている。過去の作業の大半は規範的というよりも分析的なものであるが、いくつかの分野 特にクロスボーダーおよび多通貨間ネットティングと外為決済リスクの分野 では、リスク、とりわけシステミック・リスクの削減のためのより具体的なガイドラインと戦略が策定されてきた。

³ 「G10 諸国中央銀行によるインターバンク・ネットティング・スキームに関する委員会報告書」（BIS、1990 年 11 月）。本報告書は、BIS・CPSS 事務局もしくは BIS のウェブサイト（<http://www.bis.org>）から入手可能。

も耐えうることの有益性を認識してきたところである。

- 1.6 同時に、過去 10 年の間に、決済システムの設計において飛躍的な進歩がみられてきた。特に重要な進歩は、即時グロス決済（RTGS）を伴うシステムの開発とその広範囲な利用である。RTGS は、基本原則で取り上げられている種々の金融リスクを極めて有効に削減できるものである。RTGS システムの設計と運営、特に流動性を供給するための仕組みと日中与信の利用については数多くの異なるパターンがある。こうした点やその他の RTGS に関する問題については、CPSS の「RTGS システム報告書」(1997 年)⁴において議論されている。また、より最近時のシステム設計面における技術革新により、一段と様々なリスク削減方法が現れてきている。
- 1.7 この報告書は、資金決済システム、すなわち資金振替を行うシステムに焦点を当てている。最も直接の適用対象となるのは資金決済のみを扱うシステムであるが、基本原則は証券などの資金以外の金融資産に係る取引の決済に伴って資金振替が行われる、システムミックな影響の大きいシステムについても同様に適用され得る。そのようなシステムはそれ自体金融システムの安定性に関係する問題を提起し得ることから、その設計と運営が安全で効率的であることが重要である。この報告書の基本原則は、資金以外の金融資産の決済方法を評価することに寄与すると考えられるが、それらに関する十分な検討は本報告書の対象外である。なお、CPSS と IOSCO は、証券決済に固有の問題を検討する別途の研究会を設置することを決定した。
- 1.8 基本原則は、システムミックな影響の大きい資金決済システムを対象とするものであり、それが順送金、逆引のいずれの機能を有するか、電子化しているか、紙ベースの支払手段を用いているかに拘らず適用される。但し、小切手等紙ベースの逆引の支払手段が利用されているシステムについては、実際には達成することが特に困難な原則もある。既存のシステムミックな影響の大きい資金決済システムにおいて小切手が利用されている国では、実現可能な他の選択肢について注意深く検討を行う必要があるだろう。この点については、現在作業部会が作成中の本報告書第 2 部（基本原則の解釈と実施に関する実用的なガイダンス）においてより詳細に検討される予定である。

⁴ 「RTGS システム」(BIS、1997 年 3 月)。本報告書は、BIS・CPSS 事務局もしくは BIS のウェブサイト (<http://www.bis.org>) から入手可能。

- 1.9 本章の後に、10の基本原則とその適用にあたっての中央銀行の4つの責務に関するまとめが掲げられている。続いて、「安全性と効率性の公共政策目標」(第2章)、「基本原則」(第3章)、「基本原則を適用するにあたっての中央銀行の責務」(第4章)に関するより詳細な説明がなされている。

コア・プリンシプル（基本原則）と中央銀行の責務

公共政策目標：システミックな影響の大きい資金決済システムの安全性と効率性

システミックな影響の大きい資金決済システムに関する基本原則

- ・ システムは、全ての関係法の下で確固とした法的根拠を持つべきである。
- ・ システムの規則と手続は、参加者が当該システムへの参加による金融リスクを明確に認識できるものであるべきである。
- ・ システムは、信用リスク、流動性リスクの明確な管理策を定めるべきである。こうしたリスク管理策は、当該システムの運営者や参加者の責任を特定し、リスクを抑制・管理する十分なインセンティブを与えるものでなければならない。
- ・ システムは、決済日にファイナリティのある決済を迅速に提供すべきである。ファイナリティのある決済は、日中に提供されることが望ましく、少なくとも決済日の終了時までには提供されるべきである。
- ・ マルチラテラル・ネットリングが行われるシステムでは、少なくとも最大のネット負債額を有する参加者が決済不能となった場合でも、日々の決済をタイムリーに完了できるべきである。
- ・ 決済に利用される資産は、中央銀行に対する資産であることが望ましい。他の資産が利用される場合は、その資産は信用リスクがほとんどないか、または全くないものであるべきである。
- ・ システムは、高度のセキュリティと運行上の信頼性を備え、かつ日々の事務処理をタイムリーに完了させるための緊急時の対応策を用意すべきである。
- ・ システムは、利用者にとっては実用的であり、経済全体にとっては効率的な決済手段を提供すべきである。
- ・ システムは、公正かつ開かれた形での参加が可能となるよう、客観的で公表された参加基準を設けるべきである。
- ・ システムの組織運営の取極めは、効率的かつ対外的に説明可能であり、透明性の高いものであるべきである。
- * システムは、原則 ・ に含まれる最低標準を上回るように努力すべきである。

基本原則を適用するにあたっての中央銀行の責務

- A．中央銀行は、決済システムに関する目的を明確に定め、システミックな影響の大きい資金決済システムに関する自らの役割と主要政策を公表すべきである。
- B．中央銀行は、自ら運営するシステムが基本原則に適合することを確保すべきである。
- C．中央銀行は、自ら運営しないシステムが基本原則に適合するようにオーバーサイトを実施し、このオーバーサイトを実行する能力を持つべきである。
- D．基本原則を通じて決済システムの安全性と効率性を高めるにあたって、中央銀行は他の中央銀行や国内外の関係当局と協力すべきである。

第2章 公共政策目標

- 2.1 システミックな影響の大きい資金決済システムは、金融市場が有効に機能することを支える極めて重要な仕組みである。それはまた、金融システムのショックを波及させるものにもなり得る。設計が不適切な決済システムは、リスクが十分に抑制されない場合、金融面の混乱を一参加者から他の参加者に波及させ、システミックな混乱を助長すると考えられる。そのような混乱は、一システムを超えて拡散し、資金市場や国内外の他の金融システムの安定性を脅かす恐れがある。それ故、システミックな影響の大きい資金決済システムは、経済にとって極めて重要であり、その安全性と効率性は公共政策上の目標となるべきである。
- 2.2 決済システムの安全性と効率性という目標は、市場メカニズムだけでは必ずしも十分に達成されない恐れがある。なぜならば、システムの運営者や参加者は全てのリスクとコストを負担するとは限らないからである。運営者や参加者は、自分自身や他の参加者が破綻するリスクや、他の参加者に負担させるコストを最小化するための十分なインセンティブを持っていないであろう。さらに、決済システムの制度的な構造が効率的な設計や運営を促す十分なインセンティブと仕組みを与えないこともある。また、規模の経済や参入障壁といった経済的要因は、決済システムや決済サービスの提供における競争を制限する要因となる可能性がある。実際、決済システム提供者の数が非常に限られているか、単一の提供者 ー その場合、通常は中央銀行である ー しか存在しない国が多い。
- 2.3 決済システムの安全性という政策目標を追求するためには、まず、様々な種類のリスクがどのようにシステム内で生じ、波及するのかを特定・理解し、それをどのように負担するかを定めることが必要である。リスクを正しく分析・評価したならば、それらリスクをモニター・管理し、そして抑制するための適切で有効なメカニズムを考案しなければならない。
- 2.4 決済システムは、資源を大きく費消するものである。従って、決済システムの設計者や運営者は、そのシステムが費消する資源の費用や、資源を有効に利用したならば利用者に転嫁すべき料金について意識することが重要である。予算上の制約により、システムの機能と安全性に影響を与える設計に

ついて何らかの選択を迫られることも考えられる。必要な機能は、参加者や利用者のニーズに応じて、システム毎に異なるであろう。システミックな影響の大きい資金決済システムは、自らがシステミックリスクを引き起こし、波及させる潜在的可能性に見合った、高度の安全性を常に備えなければならない。しかしながら、安全性を過度に重視して設計された結果、それが非常に使いづらく、処理スピードが遅く、高コストのものとなって、誰からも利用されない場合には、決済システム改善の実益はほとんどないことになる。システムの運営者は、金融市場や地域経済の発展、技術的・経済的進歩により、利用可能な解決策の範囲が拡大するにしたがって、その選択肢を継続的に見直すべきである。

2.5 安全性と効率性だけが決済システムの設計と運営に関する公共政策目標ではない。犯罪防止、競争政策、消費者保護といった他の目標も、システミックな影響の大きい資金決済システムを設計するにあたって一定の役割を果たし得るが、この報告書ではその検討の対象としない。

2.6 安全性と効率性という政策目標には、様々な異なる側面があり、それは多様な公的機関によって追求されることが考えられる。中央銀行は、その中で、特に金融システムの安定に対する強い関心や、決済システム参加者に対する決済口座の提供、さらには、金融政策遂行のための金融市場の機能や正常時・緊急時の自国通貨の信認維持に対する関心から、主導的な役割を果たしてきた。また、こうした機能の遂行を通じて培ってきた専門的知識も、中央銀行がシステミックな影響の大きい資金決済システムに対して主導的な役割を有することを意味している。そして多くの場合、中央銀行はこの分野について明示的な責務を与えられてきている。

第3章 システミックな影響の大きい資金決済システムに関する基本原則

3.1 決済システムは、以下に挙げるものも含め、様々なリスクに晒されている。

信用リスク：システム参加者が、当該システムで発生した金融債務を現在及び将来のいかなる時点においても完全には履行できないリスク。

流動性リスク：システム参加者が十分な資金を保有していないため、当該システムにおける金融債務を将来の時点では履行できる可能性があるが、予定通りには履行できないリスク。

法的リスク：十分に整備されていない法制度や法的不確実性が、信用リスクや流動性リスクを惹起、または悪化させるリスク。

オペレーショナル・リスク：機械の誤作動や事務ミスといった事務遂行上の要因により、信用リスクや流動性リスクを惹起、または悪化させるリスク。

システミック・リスク：決済システムの文脈においては、一参加者の決済不履行やシステム自体の混乱が、当該システムの他の参加者や、その他の金融システムにおける金融機関の決済不履行を招くリスクを意味する。こうした決済不履行は、広範な流動性・信用上の問題を引き起こし、結果として、当該決済システムや金融市場の安定性を脅かす可能性がある。

3.2 基本原則は、システミックな影響の大きい資金決済システム すなわち、当該システムにおいて処理される個々の支払の大きさや性質、あるいは総決済額の規模から、金融分野におけるシステミックな混乱を引き起こし、波及させる可能性のある資金決済システム に適用される。システミックな影響の大きい資金決済システムは、必ずしも大口決済システムのみを指す訳ではない。この用語は、当該システムの扱う決済の何らかの特徴から、システミックな混乱を惹起・波及させる可能性のある様々な金額の決済を処理するシステムをカバーする。実際、システミックな影響の大きい資金決済システムと、そうでないシステムとの区別は必ずしも明確ではなく、中央銀行は、その境界線がどこに引かれるべきかを慎重に検討する必要がある。基本原則は、システミック・リスクが相対的に小さい決済システムの特性を評価・理解するにあたっても有益であり、そのようなシステムも原則の一部もしくは全てを満たすことが望ましいと考えられる。

- 3.3 システミックな影響の大きい資金決済システムの中には、中央銀行が所有・運営するものもあれば、民間部門が所有・運営しているものもある。また、公的機関と民間機関が共同で所有・運営する場合もある。基本原則は、あらゆる制度的形態や所有形態に対しても適用されることを企図している。基本原則は、主にシステムの設計と運営を対象としているが、システムの参加者やその監督当局の行動に対しても影響を与える狙いがある。システムの運営者や参加者の役割・責任は明確に定められ、理解されなければならない。中央銀行は、基本原則の適用に関し重要な責務を負っているが、この点は第4章でより詳細に説明される。
- 3.4 基本原則は、一国における決済システムの観点から記述されているが、決済システムの仕組みがより広い「経済圏」を対象とする場合 例えば、一決済システムや相互にリンクした決済システムが一国よりも広い地域をカバーするケースに対しても同様に適用可能である。基本原則は、クロスボーダーあるいは多通貨決済システムに対しても適用される。

基本原則

- I. システムは、全ての関係法の下で確固とした法的根拠を持つべきである。
 - I.1 システムの規則と手続は、法的有効性を有し、かつその効果が予見可能でなければならない。確固とした法的根拠を持たないシステムや法的問題が十分に理解されていないシステムは、参加者をリスクに晒す恐れがある。法的問題への不十分な理解は、参加者に信用リスクや流動性リスクを過少評価させるなど、安全性に関する誤った認識をもたらすことがある。
 - I.2 本原則に関係する法的環境には、関係法における一般的な法の枠組み（契約、決済、証券、銀行業、債権債務関係および倒産に関する法律等）に加え、特定の法令、判例法、契約（決済システムの規則等）や他の関連資料が含まれる。
 - I.3 システムの規則や手続がどの国の法律に基づいて解釈されるのかという点も明確に特定されていなければならない。多くの場合、最も重要な法制度は国内法であるが、特にシステムが外国銀行の参加や複数の通貨を用いるなどクロス・ボーダーの要素を有する場合には、他国の関係法から派生する重大なリスクの有無を検討する必要がある。
- II. システムの規則と手続は、参加者が当該システムへの参加による金融リスクを明確に認識できるものであるべきである。
 - II.1 システムの参加者、運営者、その他関係者 場合によっては顧客を含むは、システムに内在するリスクとそのリスクがどのように負担されているのかという点を明確に理解すべきである。リスク負担のあり方を決める重要な要素がシステムの規則と手続である。規則と手続は、全ての関係者の権利と義務を明確に定めるものであり、関係者にはそれらに関する最新の説明資料が提供される必要がある。特に、システムの規則と法律上のその他の構成要素との関係が明確に理解され、説明されなければならない。また、金融

リスクに関係する主要な規則は、一般に入手可能なものとすべきである。

- III. システムは、信用リスク、流動性リスクの明確な管理策を定めるべきである。こうしたリスク管理策は、当該システムの運営者や参加者の責任を特定し、リスクを管理・抑制する十分なインセンティブを与えるものでなければならない。

III.1 システミックな影響の大きい資金決済システムの規則と手続は、当該システムの中で信用リスクと流動性リスクがどのように負担されるかを決定するだけでなく、リスクの管理と抑制に関する責任を配分する基礎となる。従って、規則や手続は、決済システムで発生するリスクに対応するための重要なメカニズムとなる。特に、民間の関係者は、リスクを制限し管理するための十分なインセンティブをもたないことがある。そのため、システムの規則と手続は、関係者全員が各種リスクを管理・抑制するインセンティブと能力を与えるものであると同時に、各参加者がもたらす最大のエクスポージャーに対して上限を課すようなものでなければならない。エクスポージャーに対する上限は、特にネットティングの仕組みを有するシステムについて重要となろう。

III.2 リスクの管理・抑制には、分析的手法や運営上の手法を用いた様々な方法がある。分析的手法には、参加者がシステムにもたらす信用リスクや流動性リスクに対する継続的なモニタリングと分析が含まれる。運営上の手法には、エクスポージャーに対する上限設定、支払債務をカバーする事前入金や担保の提供、振替待ち行列（queue）の設計や管理、その他の仕組みによるリスク管理の実施が含まれる。多くのシステムにとっては、リアルタイムで運用されるリスク管理手法の利用がこの原則を満たす際の重要な要素となる。

- IV. システムは、決済日にファイナリティのある決済を迅速に提供すべきである。ファイナリティのある決済は、日中に提供されることが望ましく、少なくとも決済日の終了時までには提供されるべきである。

IV.1 本原則は平常時における日々の決済に関するものである。支払指図が決済のためシステムにより受け付けられた時点（エクスポージャーに対する上限や流動性の利用可能性等に関するリスク管理テストをクリアした時点など）から実際にファイナルな決済が行われる時点までの間、参加者は依然として信用リスクと流動性リスクに晒されていると考えられる。また、こうしたリスクが営業日を越えて残存する場合には、関係当局による破綻金融機関の閉鎖が営業日と営業日の間に行われることが多いこともあり、さらに著しいものとなる。従って、ファイナリティーのある決済が迅速に行われることは、こうしたリスクの削減に寄与するものである。最低基準として、ファイナリティーのある決済は、決済日の終了までに行われるべきである。

IV.2 ほとんどの国において、少なくとも一つの決済システムが日中に即時のファイナリティーを提供する形でこの最低基準を超えることが目標とされるべきである。特にこうした日中即時ファイナリティーの実現は、大口資金の決済件数が多く、金融市場がより成熟している国において特に望ましい。また、迅速なファイナリティーのある決済が単に利用可能となるだけでなく、実際に実行されることを確保するためには、有効な日中流動性供給の仕組みが必要である。

IV.3 この原則は所定の決済日における決済の迅速性に関するものであり、先日付入力のサービスをシステムが提供することを否定するものではない。

V. マルチラテラル・ネットティングが行われるシステムでは、少なくとも最大のネット負債額を有する参加者が決済不能となった場合でも、日々の決済をタイムリーに完了できるべきである。

V.1 時点決済を行うマルチラテラル・ネットティング・システムには、参加者がその支払債務を履行できず、決済時点にその他の参加者に予期せざる信用リスクや流動性リスクを与える可能性を生じさせるリスクがある。従って、こうしたシステムは、決済リスクに対する強力な管理が必要となる。ランファールシー基準 IV は、ネットティング・システムが少なくとも最大のネット負債額を有する参加者が決済不能となった場合でも決済を完了できなければならないことを定めた。このアプローチは、ネット決済を行う多くの決済シス

テムにおいて、信用リスクと流動性リスクを制限し、システムの混乱時に流動性を確保する既存の仕組みの基礎を与えている。しかしながら、このアプローチも進化してきている。

V.2 この最低基準のみを満たすシステムは、依然として、複数の機関が同じ営業日に決済不能に陥るリスクに晒されている。ネット負債額の大きな参加者が決済不能となる状況下では、そのシステムに参加する他の機関も流動性が逼迫している状況にあることが十分考えられる。このため、現在国際的に最も進んだ慣行では、ネット負債額が最大の一参加者のほかに決済不能が発生した場合にも耐え得ることが求められている。但し、このアプローチには注意深い検討も必要であり、その適否等については、決済リスク削減のメリットや流動性管理といったその他の帰結を考慮しながら、評価すべきである。さらに、代替的なシステム設計（例えば、RTGS や混合型システム）が決済リスクの削減や除去のために採用されるケースも増えてきている。

V.3 この原則は、ランファルシー基準 IV の表現をほとんど変更せずに用いており、同基準は可能な限りそれを上回ることが望ましい普遍的な最低基準として存続する。本原則は、マルチラテラル・ネットティングを行うシステムについてのみに明示的に適用されるものであり、RTGS システムには該当しない。その他の方法で時点決済を行うシステムについても、中央銀行は内在するリスクが同様なものであるかどうかを検討する必要がある、仮にそうであるならば、少なくとも本原則の提示する最低基準を適用するアプローチをとるか、それ以上の高い基準を適用していくことが望ましい。

VI. 決済に利用される資産は、中央銀行に対する資産であることが望ましい。他の資産が利用される場合は、その資産は信用リスクがほとんどないか、または全くないものであるべきである。

VI.1 ほとんどのシステムでは、支払債務の決済のために、参加者間の資産移転が行われる。そうした資産の最も一般的で望ましい形態は、中央銀行に対する資産である中央銀行預金である。但し、他の機関に対する資産を決済用の資産とする例もある。

VI.2 決済に利用される資産は、当該システムの全参加者が受け入れなくてはならないものであるため、当該システムの安全性は、その資産が保有者に重大な信用リスクをもたらすかどうかという点にも依存する。資産の発行者が破綻するリスクが無視し得ない場合には、そのシステムはシステミック・リスクを引き起こすような信頼性の危機に直面する可能性がある。中央銀行預金は、その保有者に信用リスクをもたらさないことから、決済を行うための資産としては一般に最も適しており、システミックな影響が大きい資金決済システムにおいて用いられることが多い。民間銀行における預金などそれ以外の資産を用いて決済が完了される場合には、その資産の信用リスクがほとんどないものでなくてはならない。

VI.3 決済システムの中には、資産の移転の利用を最小限に抑えているものがある。そのようなシステムでは、例えば、債権の相殺によって決済を行っているケースがある。こうしたケースは、他の基本原則、特に相殺のプロセスに関する法的有効性を求める原則 I に反していないことを前提として、本原則 VI と整合的なものである。

VII. システムは、高度のセキュリティと運行上の信頼性を備え、かつ日々の事務処理をタイムリーに完了させるための緊急時の対応策を用意すべきである。

VII.1 市場参加者は、金融市場取引を決済するために決済システムを利用する。決済システムは、そうした取引の正確性と確実性を確保するため、取引金額からみて適切で、商業的にも合理的なセキュリティ基準を有するべきである。こうした基準は、技術の進歩とともに高度化するものである。また、システムは、日々の事務処理の完了を確保するため、運行上の高度な問題対応能力を維持しなければならない。このことは、単に、システムが信頼性の高い技術力を有し、全てのハードウェア、ソフトウェアおよびネットワークについて十分なバックアップ体制を持つか否かという問題ではない。合わせて、実効的な事務処理手続と、安全かつ効率的にシステムを運行し、正しい手続の実施を確実に履行できるよう十分に教育された有能な人員を確保することも必要である。この点は、高い技術力とともに、例えば、決済の正確かつ迅

速な処理やエクスポージャーに対する上限などのリスク管理策の遵守を確保していくことに寄与するであろう。

VII.2 システムの十分な安全性と効率性を実現させるセキュリティと信頼性の水準は、そのシステムがもたらし得るシステムミックな影響の程度のほか、緊急時に決済を行うための代替手段の利用可能性など、関連するその他の要因にも依存する。

VIII. システムは、利用者にとっては実用的であり、経済全体にとっては効率的な決済手段を提供すべきである。

VIII.1 全てのシステムの運営者や利用者（すなわち、銀行などの参加者とその顧客）、システムのオーバーサイトを行う主体は、システムの効率性に関心がある。彼らは、資源の浪費を回避しようとし、他の条件が同じであるならば、より少ない資源を利用することを望むであろう。もっとも、必要とされる資源の費用を最小限に抑えることは、通例安全性を最大限に高めるといった、その他の目標とトレード・オフの関係を持つ。このため、こうしたその他の目標を満たす必要性を前提に、技術面の選択を始めとした、システム的设计を行うにあたっては、システム固有の環境における実用性の確保、経済全体への影響を考慮しながら、関連する経営資源を節約するよう努めるべきである。

VIII.2 決済サービスを提供する費用は、その利用者が望むサービスの質や特徴、さらにはシステムがリスクを削減するためにこの基本原則を満たす必要性の程度に依存してくる。市場のニーズに見合ったシステムは、より多く利用され、その結果、その他の基本原則適合によるリスク削減の効果をより広く浸透させるとともに、サービスの提供に係る費用負担を分散させることになる。

VIII.3 決済システムの設計者や運営者は、最小限の費用の下で、機能、安全性、効率性を勘案しながら、ある一定の質の決済サービスをどのように提供するかを検討する必要がある。関係する費用は、システムにおける課金によって利用者に転嫁される費用のみならず、決済サービスを提供するにあたり、シ

システムとその利用者が必要とする全ての経営資源に係る費用を意味している。例えば、流動性や担保に係る費用など、利用者に対する間接的な費用も考慮する必要がある。

VIII.4 システムの円滑な運行には、システムにおける流動性の利用可能性が重要な要素となり得る。資金の受取人は、直ちに再利用可能な形で資金の受取りを望むことから、日中決済を実現しているシステムを重要と考える。一方、支払人にとって、そのようなシステムで早く支払を実施できるためには流動性を調達する費用がかかる。不十分な日中流動性供給の仕組みしかないシステムでは、資金の受払が遅くなったり、すくみ（参加者がそれぞれ他方が先に支払うのを待っている状態）も生じるリスクに直面する傾向がある。従って、効率性の観点からは、システムは参加者に迅速な支払を行うよう十分なインセンティブを与えるものでなければならない。即時決済等を行うシステムでは、日中流動性供給が特に重要となる。日中流動性の供給に係る要素には、インターバンク金融市場の深みや関連する担保の利用可能性が含まれる。中央銀行は、円滑な決済システムの日々の機能をサポートするため、日中流動性を供給すべきか、供給する場合にはどのようにそれを行うのか検討しなくてはならない。

VIII.5 決済サービスを提供するための技術と事務処理上の手続は、システムの利用者が求めるサービスの種類と整合的であり、その市場の経済的発展段階に適したものでなくてはならない。従って、決済システムの設計は、当該国の地理的条件、人口分布およびインフラ（通信、交通、銀行業の構造）に適したものでなくてはならない。一つの国に適している特定の設計や技術的な解決が、他の国には適当でないということも考えられる。

VIII.6 システムは、国内および国際的な決済サービスを必要とする市場の発展に見合うよう設計され、運営されるべきである。システムの技術・業務・運営上の取極めは、システムに対する需要の変化に対応できるよう、例えば、新しい技術や手続の導入などにおいて十分に柔軟でなくてはならない。

IX. システムは、公正かつ開かれた形での参加が可能となるよう、客観的で公表された参加基準を設けるべきである。

IX.1 参加者間の競争を促進するような参加基準は効率的で低コストの決済サービスの提供を促す。しかしながら一方で、ある機関の参加が当該システムとその参加者に対して過度の法的リスクや金融リスク、オペレーショナル・リスクを与えることもあるため、こうした利点は、これらのリスクからの保護の必要性と比較衡量して検討する必要があるだろう。また、参加に対する制限は、客観的で適切なリスク基準に基づくものでなければならない。全ての参加基準は、明文化され、関係者に対して開示されていなければならない。

IX.2 システムの規則は、参加者のシステムからの秩序ある離脱について、参加者の要請による場合、参加者を離脱させるべきとのシステム運営者の判断による場合双方について、明確な手続を定めているべきである。また中央銀行が参加者を自らの決済システムや決済口座から離脱させる行動をとることは、当該参加者のある決済システムからの離脱につながると考えられるが、中央銀行がそのような対応をとるに至る全ての状況を予め明示的に特定することは不可能であると考えられる。

X. システムの組織運営の取極めは、効率的かつ対外的に説明可能であり、透明性の高いものであるべきである。

X.1 決済システムにおける組織運営の取極めは、当該システムの経営陣、意思決定機構（理事会等）、所有者や出資者の関係をカバーするものである。これらの取極めは、システム全体の目標の設定、その実現方法、達成状況のモニタリング方法を定める仕組みを提供する。システムミックな影響の大きい資金決済システムには、広く金融・経済に影響を及ぼす潜在的可能性があるため、そのシステムの所有と運営が中央銀行であっても民間であっても、効果的かつ対外的に説明可能（accountable）で透明性の高い組織運営が特に望まれる。

X.2 効果的な組織運営は、システムの経営陣に対し、システム、その参加者および公共の利益一般に係わる目標を達成する適切なインセンティブを与える。また、それは経営者がシステムの目標を実現するために、適切な手段と能力を持つことを確保させるものである。組織運営の取極めは、システムの所有者（例えば、民間決済システムの出資者）のほか、当該システムがシス

テミックな影響を有することから、広く金融市場一般に対しても説明可能でなくてはならない。こうしたことが実現されることにより、当該システムを利用する者がシステムの目標とその達成状況について影響を与えることができることになる。説明責任を果たす際の重要な側面は、システムに影響を及ぼす意思決定と意思決定プロセスに関する情報が、影響を受ける全関係者に入手可能となるよう、組織運営の取極めの透明性を確保することにある。効果的かつ対外的に説明可能で、透明性の高い組織運営は、基本原則全体を満たすための基礎となる。

第4章 基本原則を適用するにあたっての中央銀行の責務

- A. 中央銀行は、決済システムに関する目的を明確に定め、システミックな影響の大きい資金決済システムに関する自らの役割と主要政策を公表すべきである。
 - A.1 民間決済システムの設計者や運営者、全てのシステムの参加者と利用者、その他関係者は、決済システムに関する中央銀行の役割、責務、目標について明確に理解する必要がある。また、正式な権限に基づくのかその他の手法に基づくのかに拘らず、中央銀行がどのようにその目標を達成しようとするのか理解する必要がある。こうしたことにより、関係者が予見可能な環境でシステムを運営し、中央銀行の目標と政策に沿う行動を取ることができるようになる。
 - A.2 従って、中央銀行は、決済システムに関する明確な目標を持たなければならない。また、中央銀行は、システムの運営者と利用者に影響を及ぼすような主要な政策を明確に定め、かつそうした政策に対する十分な理解と支持を得るため、その公表を行うべきである。
- B. 中央銀行は、自ら運営するシステムが基本原則に適合することを確保すべきである。
 - B.1 中央銀行は、一つまたは複数のシステミックな影響の大きい資金決済システムの運営者であることが多い。そのため、中央銀行は、自らの運営するシステムを基本原則に適合させる能力を持ち、確実にそれを適合させなくてはならない。
- C. 中央銀行は、自ら運営しないシステムが基本原則に適合するようにオーバーサイトを実施し、このオーバーサイトを実行する能力を持つべきである。

C.1 システミックな影響の大きい資金決済システムを中央銀行が運営していない場合、中央銀行は、当該システムが基本原則に適合するようオーバーサイトを実施すべきである。中央銀行のオーバーサイトは、適切な根拠に基づいたものでなければならない。この点が如何に達成されるかは、各国の法的・制度的枠組みによって異なり、様々な方法があると考えられる。ある国は法律に基づくオーバーサイトの枠組みを持ち、それに基づき中央銀行や他の当局に与えられたオーバーサイトの具体的な作業、責任および権限が定められている。一方、その他の国では、慣行や慣習といった法律に基づかないかたちでオーバーサイトを行う体制を採っているケースがある。いずれの方法も、各国の環境 当該国の法的・制度的枠組みやオーバーサイトの対象となる機関のスタンスに依存する において機能し得る。但し、決済システムのオーバーサイトに係わる役割や関連する政策を新たに確立したり、大幅に見直そうとしている国にとって、法律に基づくオーバーサイトのアプローチが持つ利点は正式な検討に値するものである。

C.2 中央銀行はオーバーサイトを有効に行うための専門性と資源を持たなければならない。中央銀行は、オーバーサイトを行う立場を利用して自らが所有・運営するシステムと比べて、民間のシステムに対して不利な扱いを行うべきではない。むしろその役割を通じて、公的部門と民間部門による決済サービスの提供の組合せが公共政策目標を実現するよう確保していくべきである。

D. 基本原則を通じて決済システムの安全性と効率性を高めるにあたって、中央銀行は他の中央銀行や国内外の関係当局と協力すべきである。

D.1 多くの異なる当局が、決済システムの安全で効率的な運行に関心を持っている。そのような当局には、中央銀行に加え、例えば、立法機関、財務関係省庁、監督当局および競争政策当局が含まれる。特に、一国の決済システムのオーバーサイト、金融市場の監視および金融機関の監督は、相互補完的な活動であり、それらは異なる機関によって遂行される場合がある。当局間の協調的なアプローチは、関連する全ての公共政策目標の実現に資するであろう。

D.2 決済システムのオーバーサイトは、システム全体の安定性に焦点を当てるものである一方、銀行やその他の個別金融機関の監督は個々の参加者のリスクに焦点を当てるものである。オーバーサイトを行う主体は、特に決済システムのリスクを評価する際、決済システムにおける個々の参加者がその責任を果たす能力を考慮する必要があると考えられる。他方、監督当局は、個別の金融機関のリスクをモニタリングする際、決済システムの参加から生じるリスクも含め、当該金融機関の健全性に影響を及ぼすリスクについて考慮する必要がある。監督当局と決済システムのオーバーサイトを行う主体との間で定期的な意見や情報の交換 場合によっては主要な決済システム参加者に関する意見・情報交換を含む を行うことは、相互補完的な目標の達成に資するものである。情報共有に関する合意は、こうした情報交換にとって有益なものとなる。

D.3 クロスボーダーや多通貨の要素をもつシステムについては、当局間の協調が特に重要である。ランファルシー報告書のパート D が提示する中央銀行による協調的オーバーサイトに関する原則は、そうした協調体制の枠組みを示している。

以 上

資金決済システムの原則と慣行に関する作業部会のメンバー

議長	John Trundle (イングランド銀行)
オーストラリア準備銀行	John Veale
ベルギー国民銀行	Johan Pissens Marc Hollanders (1999 年 3 月まで)
ブラジル中央銀行	Luis Gustavo da Matta Machado
カナダ銀行	Clyde Goodlet
ドイツ・ブンデスバンク	Wolfgang Michalik Markus Mayers (1999 年 3 月より)
欧州中央銀行	Koenraad De Geest
フランス銀行	Jacqueline Lacoste
香港金融庁	Paul Chui Theresa Cheung (1999 年 5 月より)
ハンガリー国立銀行	Istvan Pragay
イタリア銀行	Rita Brizi Paola Giucca (1999 年 7 月より)
日本銀行	青木周平 岩淵純一
マレーシア中央銀行	Christopher Fernandez
メキシコ中央銀行	José Quijano Francisco Solis
オランダ中央銀行	Henny van der Wielen Pim Claassen (1999 年 5 月まで) Martin Santema
ロシア連邦中央銀行	Nina Loushanina
サウジアラビア金融庁	Abdullah Al Suweilmy
シンガポール通貨庁	Philip Woo Yew Weng

南アフリカ準備銀行	David Mitchell (1999 年 4 月より) Ilma Stroh (1999 年 3 月まで)
スウェーデン・リクスバンク	Kai Barvèll
スイス国民銀行	Daniel Heller
イングランド銀行	Jane Mayhew
連邦準備制度理事会	Jeff Marquardt Patrick Parkinson
ニューヨーク連邦準備銀行	Theodore Lubke
西アフリカ通貨共同体	Fatimatou Diop
国際通貨基金	Omotunde Johnson
世界銀行	Massimo Cirasino Andrew Hook
国際決済銀行 (事務局)	Kaushik Jayaram Robert Lindley

メンバー以外に、次の方々にも多大なご協力を頂いた。*Rita Camporeale*、*Helmut Wacket* (欧州中央銀行)、*Josie Wong* (香港金融庁)、*Low Kwok Mun*、*Tan Chee Kiang* (シンガポール通貨庁)、*David Sawyer*、*David Sheppard* (イングランド銀行)、*Bwaki Kwassi* (西アフリカ通貨共同体)。